

公募期間：令和3年
4月12日～5月28日

いしかわ次世代産業創造ファンド等による支援

次世代ファンドとは

- ・次世代産業の創出・育成を推進するため、地域独自のファンドでは全国最大規模となる「いしかわ次世代産業創造ファンド」を平成22年に創設
- ・県内企業の研究開発等の支援を行っており、なかでも炭素繊維、ライフサイエンス、エネルギー・脱炭素化、航空機の4分野を重点支援分野と位置付け支援（これまで県内企業の優れた取り組みを283件支援）

<研究開発等支援>

可能性調査（①、②）

実用化可能性調査
や市場調査等の事
業化可能性調査に
対する支援等

（補助額：250万円以内
※条件あり
（定額補助）
期 間：R4.3.31まで）

新技術・新製品研究開発支援（③、④、⑤）

集中支援分野（4分野）の研究開発に対する支援（③）

補助額：3,000万円以内（2/3補助） 期間：最大3年間

炭素繊維

航空機

エネルギー・
脱炭素化

ライフサイエンス

新技術や新製品の研究開発に対する支援（④）

補助額：2,000万円以内（2/3補助） 期間：最大3年間

デジタル技術開発に対する支援（⑤）

⑤-（1）開発期間が短いものについては
補助額：1,000万円以内（2/3補助） 期間：R4.2.28まで
（新）採択枠 4件

⑤-（2）
補助額：2,000万円以内（2/3補助） 期間：最大3年間

事業化促進支援（⑥）

事業化に必要な製品の
実証・評価等に対する支援

（補助額：1,000万円以内
（2/3補助）

期 間：最大1年間

事
業
化

<設備導入支援>

設備導入支援については
4月下旬～6月下旬にて
別途公募予定

デジタル化設備導入支援(⑦)

デジタル技術を活用し、自社の競争力強化に資するシステム・設備導入支援
補助額：600万円以内（2/3補助） 期間：R4.2.28まで
（拡）採択枠 120件

令和3年度 補助事業一覧（次世代産業創造ファンド等）

	① 新技術・新製品 開発事業化 可能性調査事業	② 農林水産物 機能等評価・実証 支援事業	③次世代産業 創造支援事業	④新技術・新製品 研究開発支援 事業	⑤デジタル化技術開発支援事業		⑥ 事業化促進 支援事業	⑦デジタル化 設備導入支援事業 (旧AI・IoT等を搭 載した設備導入 支援事業)
					⑤(1) デジタル技術・シス テム研究開発加速 支援事業（加速型）	⑤(2) デジタル技術 開発支援事業 （通常型）		
対象事業	新技術・新製品の研究 開発等において必要と なる予備的調査 (実用化可能性調査、 市場調査、知的財産 活用可能性調査など)	付加価値の高い加工食品等 の製品開発に向け、大学や 公的試験研究機関等の技術 的支援を受けて実施する、 地場の農林水産物やその加 工品が有する機能性成分等 の評価・実証事業	「炭素繊維」「ライフサイ エンス」「エネルギー・脱 炭素化」「航空機」分野に おける 新技術・新製品の 研究開発及び実用化研究	新技術・新製品の研究 開発及び実用化研究	デジタル技術ならびに デジタル技術を搭載し た製品の開発事業 ※開発期間が短い ものを集中支援	デジタル技術ならびに デジタル技術を搭載し た製品の開発事業	研究開発成果の事業化 に向けた評価・実証実 験等の取組及びその販 路開拓	生産性向上や事業拡 大を目的に、 AI・IoT・RPA・ク ラウドサービス等の デジタル技術を活用 した設備導入
対象者	①企業※ ¹ ②企業と、 大学等又は複数企業で 構成される連携体※ ¹	①企業（中小企業者に限る） ②事業協同組合 ③農協 ④漁協 ⑤農事組合法人 等	①企業と、 大学等又は複数企業で 構成される連携体※ ¹	①企業※ ¹ ②企業と、 大学等又は複数企業で 構成される連携体※ ¹	①企業※ ¹ ②企業と、 大学等又は複数企業で 構成される連携体※ ¹	①企業※ ¹ ②企業と、 大学等又は複数企業で 構成される連携体※ ¹	①企業と、 大学等又は複数企業で 構成される連携体※ ¹	①中小企業者等 ※非製造業も対象 ※みなし大企業は 対象外
補助 対象経費	①材料・消耗品費 ②旅費 ③謝金 ④通訳・翻訳料 ⑤機器・設備等賃借料 ⑥外注加工・評価分析費 ⑦委託費	①材料・消耗品費 ②機器・設備等賃借料費 ③旅費 ④技術指導費 ⑤評価・実証費	①直接人件費 ②旅費 ③機械装置費 ④材料・消耗品費 ⑤外注加工・評価分析費 ⑥技術指導費 ⑦認証取得費 ⑧連携体共同開発費	①直接人件費 ②旅費 ③機械装置費 ④材料・消耗品費 ⑤外注加工・評価分析費 ⑥技術指導費 ⑦認証取得費 ⑧連携体共同開発費	①直接人件費 ②旅費 ③機械装置費 ④材料・消耗品費 ⑤外注加工・評価分析費 ⑥技術指導費 ⑦認証取得費 ⑧連携体共同開発費	①直接人件費 ②旅費 ③機械装置費 ④材料・消耗品費 ⑤外注加工・評価分析費 ⑥技術指導費 ⑦認証取得費 ⑧連携体共同開発費	①直接人件費 ②旅費 ③機械装置費（実証・ 評価に資する装置に限定） ④材料・消耗品費 ⑤外注加工・評価分析費 ⑥技術指導費 ⑦認証取得費 ⑧連携体共同開発費 ⑨販路開拓費(展示会出展等)	①機械装置・システム費 ②材料・消耗品費 (クラウドサービス利用 料等含む) ③外注加工・評価分析費 ④技術指導費
補助金額 ※ ²	100万円以内 (調査結果を踏まえ国等の研究 開発助成事業に応募する場合は 200万円以内)	250万円以内	3,000万円以内	2,000万円以内 (単独企業の場合は 1,000万円以内)	1,000万円以内	2,000万円以内	1,000万円以内 (うち販路開拓費は 200万円以内)	600万円以内
補助率等	定額	定額	2/3	2/3	2/3 (小規模事業者の場合は3/4)	2/3	2/3	2/3 (小規模3/4)
公募時期 (予定)	4月12日(月)～ 5月28日(金)16時	4月12日(月)～ 5月28日(金)16時	4月12日(月)～ 5月28日(金)16時	4月12日(月)～ 5月28日(金)16時	4月12日(月)～ 5月28日(金)16時	4月12日(月)～ 5月28日(金)16時	4月12日(月)～ 5月28日(金)16時	4月下旬～ 6月下旬(予定)
補助 対象 期間	採択～R4.3.31 〔年度跨ぎ不可〕	採択～R4.3.31 〔年度跨ぎ不可〕	3年以内(36か月) 〔年度跨ぎ可〕	3年以内(36か月) 〔年度跨ぎ可〕 (単独企業の場合は 単年度以内)	採択～R4.2.28 〔年度跨ぎ不可〕	3年以内(36か月) 〔年度跨ぎ可〕	1年以内(12か月) 〔年度跨ぎ可〕	採択～R4.2.28 〔年度跨ぎ不可〕

※¹ 大企業も応募可能です。また、連携体を構成する企業（申請者を除く）・大学等については、石川県の内外を問いません。 ※² 採択された場合であっても、予算の都合等により希望金額から減額される場合があります。 ※³ 審査の過程については一切お答えできません。 ※⁴ 交付決定日（令和3年9月頃予定）以降の事業が対象となります。事前着手は認められません。 ※⁵ 同一案件や類似案件を、国の補助金（事業再構築補助金、ものづくり補助金、IT導入補助金等）や、県の他の補助金に申請することはできません。二重交付が発覚した場合は補助金の交付を取消します。 ※⁶ 全額、年度ごとの精算払です。概算払はありません。 ※⁷ 公募要件等の詳細につきましては、各事業の公募要領をご確認ください。